

半期報告書

(第79期中)

自 2024年9月1日
至 2025年2月28日

大阪府中央区博労町二丁目3番9号

ヤマト インターナショナル株式会社

E00600

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 中間連結財務諸表	9
(1) 中間連結貸借対照表	9
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	11
中間連結損益計算書	11
中間連結包括利益計算書	12
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年4月11日
【中間会計期間】	第79期中（自 2024年9月1日 至 2025年2月28日）
【会社名】	ヤマト インターナショナル株式会社
【英訳名】	YAMATO INTERNATIONAL INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 盤若 智基
【本店の所在の場所】	大阪市中央区博労町二丁目3番9号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。） 大阪府東大阪市森河内西一丁目3番1号
【電話番号】	06(6747)9059番(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	執行役員 I R経営企画室長 保田 大輔
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区平和島五丁目1番1号
【電話番号】	03(5493)5629番(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	執行役員 I R経営企画室長 保田 大輔
【縦覧に供する場所】	ヤマト インターナショナル株式会社 東京本社 （東京都大田区平和島五丁目1番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 中間連結会計期間	第79期 中間連結会計期間	第78期
会計期間	自2023年9月1日 至2024年2月29日	自2024年9月1日 至2025年2月28日	自2023年9月1日 至2024年8月31日
売上高 (千円)	11,175,907	10,539,208	21,139,916
経常利益 (千円)	246,047	103,113	385,916
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 (千円)	189,127	75,087	352,867
中間包括利益又は包括利益 (千円)	630,488	86,700	919,560
純資産額 (千円)	17,182,702	17,229,409	17,348,323
総資産額 (千円)	24,623,118	24,289,861	24,007,113
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	9.21	3.65	17.17
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.8	70.9	72.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,362,806	63,278	1,037,682
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△71,293	△181,360	△62,976
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△329,135	△185,053	△534,883
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (千円)	7,980,188	7,153,536	7,455,520

（注） 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績等の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、資源価格の高騰や円安の影響による物価高、金利・賃金の上昇等にみられるとおり、インフレ社会が到来し時代の転換期を迎えております。更には、欧州・中東における地政学リスクの高まりや米国を中心とする経済政策の動向等、先行き不透明な状況が続いております。

当アパレル・ファッション業界におきましては、所得環境の改善やインバウンド需要の拡大による個人消費の回復傾向が一部にみられるものの、長引く猛暑など予想をはるかに上回る気候変動や、継続的な物価上昇によるお客様の生活防衛意識の更なる高まり等による事業環境への影響が懸念されます。

このような経営環境の中、当社グループは「ものを創り 人を創り お客様と共に心豊かな毎日を創る」という不変のミッションのもと、人々のライフスタイルや価値観が様変わりする中で、いつの時代でも どのような環境下でも、お客様の不満や問題を解決し 求められるものを提供し 最初に想起される真のブランド「シン・ブランド創り」を目指しております。

これらを背景に始動した中期ビジョン「Yamato 2026」では10年後を視野に、既顧客の活性化を大前提としながらも、次の世代の潜在顧客獲得に より比重を置いた戦略を実践してまいります。そして、10年後のあるべき姿として、次の世代のお客様が当社のブランドを認知認識し、私たち創り手の意図を理解し、詳細な特徴を語り他者へ共有できる、更にはお客様同士も共鳴できる状態。お客様も社員も誇れる真のブランドになっている姿を目指してまいります。

基幹事業である「クロコダイル」は、「“大人のTP0”をスマートに演出するブランド」をコンセプトに、改めて原点である顧客起点に立ち返り、既顧客の満足度向上と活性化に繋がる商品の強みや付加価値を戦略的に構築してまいります。

潜在顧客の獲得に向けましては、クロコダイルグループにおける先進的な役割を担う2つのストラテジックラインに注力してまいります。デザイン性トレンド性を最も重視したラインである「クロコダイル コード」は、スタイル/コーディネート提案を強化しております。もう一方の「スイッチモーション クロコダイル」は、先進的なスポーツ業界が取り組んでいる工夫や進化といった要素を取り入れ、「もの創り」を最も重視したラインとなり、引き続き戦略的に提供価値の構築を目指してまいります。

「創造的な移動を続ける都市生活者のための機能服」をコンセプトに、オンラインショップをベースに展開する「CITERA（シテラ）」は、常に快適で洗練された時代に響くスタイルを創り出し、ブランドの顔となる商品開発等により引き続き注力することで更なる売上拡大を目指してまいります。また、米国発アウトドアファッションブランド「Penfield（ペンフィールド）」と、ハワイ発カジュアルサーフブランド「Lightning Bolt（ライトニングボルト）」は、ブランド認知度と価値向上に注力し、ライセンス事業の更なる拡大を目指してまいります。

一方、当社グループの物流業務を請け負う子会社ヤマト ファッションサービス株式会社では、EC事業の著しい成長に伴い小口配送の件数が年々増加しております。近年導入を進めてきた自動ソーター、自動製封函機、及びカメラ認証システムも活用し、物流業務の変化にも対応しております。今後も、積極的な投資による業務の自動化、省人化を推進することで、更なる生産性向上を図ってまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローは以下のとおりとなりました。

①財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は112億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億8千2百万円増加いたしました。主な要因は、商品及び製品が5億1百万円増加し、現金及び預金と有価証券を合わせた手元流動性資金が74億5千5百万円から72億5千2百万円と2億2百万円減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は130億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産が8千8百万円増加し、投資有価証券が8千4百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は242億8千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億8千2百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は57億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6千1百万円増加いたしました。主な要因は、電子記録債務が6億4千8百万円増加し、支払手形及び買掛金が4千8百万円減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は13億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3千9百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金が4千2百万円、繰延税金負債が5百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は70億6千万円となり、前連結会計年度末に比べ4億1百万円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は172億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1千8百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金が1億3千万円減少し、その他有価証券評価差額金が9百万円増加したこと等によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は70.9%（前連結会計年度末は72.3%）となりました。

②経営成績

当中間連結会計期間における経営成績は、売上高が105億3千9百万円（前年同期比5.7%減）と減収となりました。利益面では、売上総利益率は55.6%（前年同期比0.3ポイント減）となり、販売費及び一般管理費については58億2千3百万円（前年同期比3.9%減）、営業利益は3千8百万円（前年同期比79.9%減）、経常利益は1億3百万円（前年同期比58.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は7千5百万円（前年同期比60.3%減）となりました。

セグメントごとの売上高では、繊維製品製造販売業103億9千6百万円（前年同期比5.8%減）、不動産賃貸事業1億4千2百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億1百万円減少し、71億5千3百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6千3百万円の収入（前年同期は13億6千2百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1億2百万円、減価償却費8千5百万円、仕入債務の増加額6億円等の資金の増加に対し、棚卸資産の増加額5億6千2百万円等の資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億8千1百万円の支出（前年同期は7千1百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入3千7百万円等の増加に対し、有形固定資産の取得による支出2億1千6百万円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億8千5百万円の支出（前年同期は3億2千9百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入2億円の増加に対し、長期借入金の返済による支出1億7千1百万円、配当金の支払額2億5百万円等の資金の減少によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	71,977,447
計	71,977,447

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） (2025年2月28日)	提出日現在発行数（株） (2025年4月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,302,936	21,302,936	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	21,302,936	21,302,936	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月1日～ 2025年2月28日	—	21,302,936	—	4,917,652	—	1,229,413

(5) 【大株主の状況】

2025年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
セネシオ有限会社	東京都港区白金台2-27-9-207	2,600	12.65
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,021	4.97
盤若 智基	東京都港区	601	2.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	574	2.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	512	2.49
LIM JAPAN EVENT MASTER FUND (常任代理人 立花証券株式 会社)	190 ELGIN AVENUE, GEORGETOWN, GRAND CAYMAN, KY 1-9008 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区茅場町1-13-14)	469	2.28
藤原 美和子 (常任代理人 セネシオ有限 会社)	Khan Chamcarmon, Phnom Penh, Cambodia (東京都港区白金台2-27-9-207)	374	1.82
盤若 真美	東京都品川区	353	1.71
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	308	1.49
MNインターファッション株 式会社	東京都港区元赤坂1-2-7	300	1.46
計	—	7,114	34.63

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

512千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2025年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 758,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,496,800	204,968	—
単元未満株式	普通株式 47,736	—	—
発行済株式総数	21,302,936	—	—
総株主の議決権	—	204,968	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株 (議決権の数40個) 含まれております。

② 【自己株式等】

2025年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
ヤマト インターナショナル株式会社	大阪市中央区博労町 二丁目3番9号	758,400	—	758,400	3.56
計	—	758,400	—	758,400	3.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年9月1日から2025年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 2 月 28 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,155,520	5,353,536
受取手形、売掛金及び契約資産	1,244,374	1,229,459
有価証券	2,300,000	1,899,380
商品及び製品	2,070,700	2,572,369
仕掛品	85,664	146,500
その他	125,410	62,899
流動資産合計	10,981,670	11,264,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,379,936	1,480,546
機械装置及び運搬具（純額）	98,200	89,493
土地	5,179,068	5,179,068
リース資産（純額）	28,263	20,908
その他（純額）	77,648	81,684
有形固定資産合計	6,763,117	6,851,700
無形固定資産	10,330	7,048
投資その他の資産		
投資有価証券	5,861,536	5,777,461
差入保証金	121,673	121,646
退職給付に係る資産	195,182	200,696
繰延税金資産	2,262	1,389
その他	99,011	93,442
貸倒引当金	△27,671	△27,671
投資その他の資産合計	6,251,994	6,166,966
固定資産合計	13,025,442	13,025,715
資産合計	24,007,113	24,289,861

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 8 月 31 日)	当中間連結会計期間 (2025年 2 月 28 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	609, 870	561, 685
電子記録債務	3, 514, 315	4, 162, 922
1 年内返済予定の長期借入金	220, 043	205, 577
未払法人税等	63, 216	54, 282
賞与引当金	74, 502	71, 895
その他	886, 691	674, 141
流動負債合計	5, 368, 639	5, 730, 504
固定負債		
長期借入金	558, 250	601, 030
資産除去債務	78, 728	76, 266
繰延税金負債	432, 066	437, 864
その他	221, 104	214, 786
固定負債合計	1, 290, 150	1, 329, 947
負債合計	6, 658, 789	7, 060, 452
純資産の部		
株主資本		
資本金	4, 917, 652	4, 917, 652
資本剰余金	4, 988, 692	4, 988, 692
利益剰余金	6, 521, 562	6, 391, 200
自己株式	△364, 510	△364, 675
株主資本合計	16, 063, 397	15, 932, 870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1, 303, 764	1, 313, 038
繰延ヘッジ損益	△5, 335	△3, 351
退職給付に係る調整累計額	△13, 502	△13, 147
その他の包括利益累計額合計	1, 284, 926	1, 296, 538
純資産合計	17, 348, 323	17, 229, 409
負債純資産合計	24, 007, 113	24, 289, 861

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月28日)
売上高	11,175,907	10,539,208
売上原価	4,925,293	4,676,960
売上総利益	6,250,614	5,862,247
販売費及び一般管理費	※1 6,056,976	※1 5,823,357
営業利益	193,638	38,890
営業外収益		
受取利息	11,659	17,473
受取配当金	33,637	41,917
為替差益	936	888
その他	10,623	8,380
営業外収益合計	56,855	68,660
営業外費用		
支払利息	4,170	3,600
その他	276	836
営業外費用合計	4,446	4,436
経常利益	246,047	103,113
特別損失		
固定資産除却損	2,010	215
災害による損失	※2 8,841	—
特別損失合計	10,852	215
税金等調整前中間純利益	235,195	102,897
法人税、住民税及び事業税	46,233	26,258
法人税等調整額	△165	1,550
法人税等合計	46,068	27,809
中間純利益	189,127	75,087
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	189,127	75,087

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
中間純利益	189,127	75,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	438,936	9,273
繰延ヘッジ損益	△813	1,983
退職給付に係る調整額	3,238	354
その他の包括利益合計	441,361	11,612
中間包括利益	630,488	86,700
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	630,488	86,700
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 9 月 1 日 至 2024年 2 月 29 日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 9 月 1 日 至 2025年 2 月 28 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	235,195	102,897
減価償却費	79,600	85,711
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,219	△5,514
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△828	△2,607
受取利息及び受取配当金	△45,296	△59,391
支払利息	4,170	3,600
為替差損益 (△は益)	△176	△1,152
固定資産除却損	2,010	215
売上債権の増減額 (△は増加)	△158,486	14,915
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△454,344	△562,504
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,682,128	600,422
その他の資産の増減額 (△は増加)	67,800	27,826
その他の負債の増減額 (△は減少)	△44,140	△157,617
その他	4,765	645
小計	1,370,179	47,446
利息及び配当金の受取額	41,342	54,734
利息の支払額	△4,151	△3,980
法人税等の支払額	△44,564	△34,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,362,806	63,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△47,541	△216,499
有形固定資産の除却による支出	△1,771	△8,203
投資有価証券の取得による支出	△117,503	△2,679
投資有価証券の売却及び償還による収入	54	37,106
差入保証金の差入による支出	△4,578	△76
差入保証金の回収による収入	47	8,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,293	△181,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△73,686	△171,686
自己株式の取得による支出	△164	△165
配当金の支払額	△246,552	△205,449
その他	△8,731	△7,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	△329,135	△185,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	176	1,152
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	962,554	△301,983
現金及び現金同等物の期首残高	7,017,633	7,455,520
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 7,980,188	※ 7,153,536

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
販売手数料	2,660,044千円	2,468,562千円
職員給料	1,685,754	1,641,671
賃借料	102,854	112,774
減価償却費	66,083	68,840
退職給付費用	17,915	13,769
賞与	74,625	72,116
賞与引当金繰入額	73,536	71,895

※ 2. 災害による損失

前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

2024年1月に発生した能登半島地震に伴う店舗商品廃棄損等を特別損失に計上しております。

当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
現金及び預金勘定	5,680,191千円	5,353,536千円
有価証券勘定に含まれている 公社債等及び金銭の信託等	2,299,997	1,800,000
現金及び現金同等物	7,980,188	7,153,536

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月22日 定時株主総会	普通株式	246,552	12	2023年8月31日	2023年11月24日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月12日 取締役会	普通株式	123,272	6	2024年2月29日	2024年4月26日	利益剰余金

II 当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月22日 定時株主総会	普通株式	205,449	10	2024年8月31日	2024年11月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月11日 取締役会	普通株式	123,266	6	2025年2月28日	2025年4月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2023年9月1日 至 2024年2月29日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	繊維製品製造販売業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,036,506	139,401	11,175,907	—	11,175,907
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,036,506	139,401	11,175,907	—	11,175,907
セグメント利益	451,542	79,648	531,191	△337,553	193,638

(注) 1. セグメント利益の調整額△337,553千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間（自 2024年9月1日 至 2025年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	繊維製品製造販売業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,396,325	142,882	10,539,208	—	10,539,208
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,396,325	142,882	10,539,208	—	10,539,208
セグメント利益	302,149	69,125	371,275	△332,385	38,890

(注) 1. セグメント利益の調整額△332,385千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2023年9月1日 至 2024年2月29日）

		売上高 (千円)	構成比 (%)
繊維製品製造販売業	直営店・E C	1,222,413	10.9
	自主管理型売場	9,307,714	83.3
	卸売	434,751	3.9
	その他	71,626	0.7
	計	11,036,506	98.8
顧客との契約から生じる収益		11,036,506	98.8
その他の収益	不動産賃貸事業	139,401	1.2
外部顧客への売上高		11,175,907	100.0

当中間連結会計期間（自 2024年9月1日 至 2025年2月28日）

		売上高 (千円)	構成比 (%)
繊維製品製造販売業	直営店・E C	1,294,323	12.3
	自主管理型売場	8,612,503	81.7
	卸売	420,817	4.0
	その他	68,681	0.6
	計	10,396,325	98.6
顧客との契約から生じる収益		10,396,325	98.6
その他の収益	不動産賃貸事業	142,882	1.4
外部顧客への売上高		10,539,208	100.0

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり中間純利益	9円21銭	3円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	189,127	75,087
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	189,127	75,087
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,545	20,544

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2025年4月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 ……………123,266千円

(ロ) 1株当たりの金額 ……………6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ……2025年4月25日

(注) 2025年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年4月8日

ヤマト インターナショナル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

岡 本 健 一 郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

村 上 育 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマト インターナショナル株式会社の2024年9月1日から2025年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年9月1日から2025年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマト インターナショナル株式会社及び連結子会社の2025年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。